

一九四九年八月ソ連の原爆実験成功、同年十月中国共産党の誕生、および五〇年六月朝鮮動乱の勃発など国際情勢の緊迫化は、アジア防衛線上の拠点として沖縄基地の重要性を再認識するものであり、沖縄の米軍基地恒久化へのプロローグ（序曲）であった。

従って、米国政府は「改革」という初期段階における対日政策から「経済復興および防衛問題」へと政策転換を余儀なくされた。

その結果、国土の〇・六％にしかすぎない狭あいな沖縄に、在日米軍専用施設のなんと七五％が集中するという異常な事態が起こっている。このような事態を打

開すべく沖縄県は、「国際都市形成構想」との抱き合わせにより、二〇一五年までに沖縄にある米軍基地の全面撤回を想定した「基地返還アクションプログラム」を策定した。



高良 守

1997(49)6A119

基地返還へのアプローチ

水掛け論に終わるな“代替産業”

従って、具体的に返還後の跡地利用の問題となると、基地に匹敵するよ

一方において、ある事件をきっかけにして九五

年十月二十一日の「沖縄県民総決起大会」以来、県内外を問わず基地についてさまざま議論がなされてきた。これまで「基地問題」について議論されてきたことは大いに評

つまり、米軍基地の土地

は決して無視できるものではなく、基地経済に代

うな論法ではなく、沖縄の地理的特性・自然資源の賦存量・気候条件・文化などの組み合わせにより、「…の産業が芽出し始めており、その産業用地の確保には、ぜひ米軍基地の跡地が必要とな

や基地内に土地を持って細々と暮らしている人たちを説得できず、話は水掛け論になってしまっている。

基地返還に当たっては、「米軍基地の跡地にどのような産業を張りつけるか」という従前のよ

るので、早急に基地の返還を求む」という論法に変えなければならなくな

いわゆる、日米両政府が余儀なく基地を返還せざるを得ない状況をわれわれは自らの手でつくり出さなければなら

なにも所得のみを本土並みにすることではなく、米軍基地の割り当てについても本土並みにすべきであるという解釈も成り立つところである。従って、沖縄のみへの過重な米軍基地の押しつけは、政府の沖縄問題に対する認識不足が招いている結果ではなからうか。

(那覇市高良ノニフハ、大学院生 投稿)